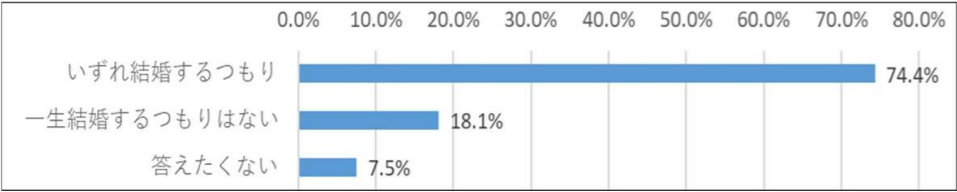
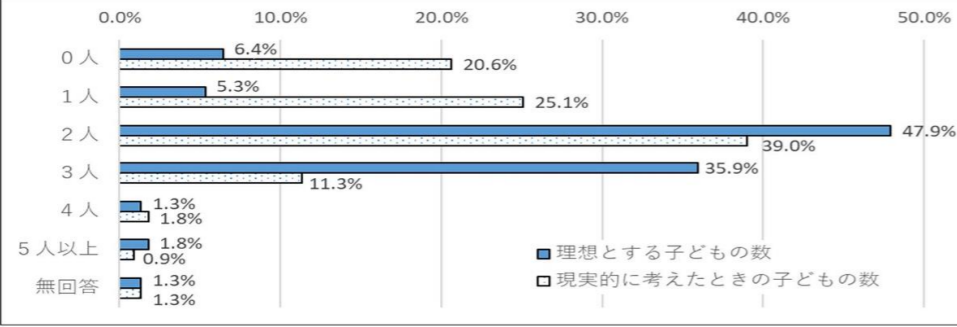
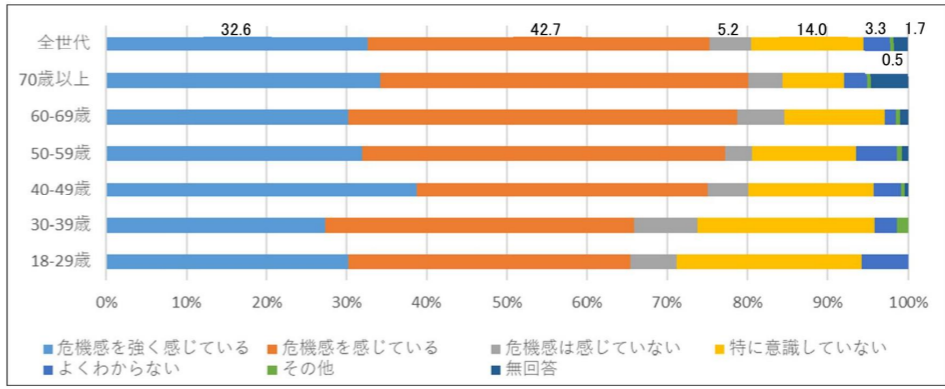
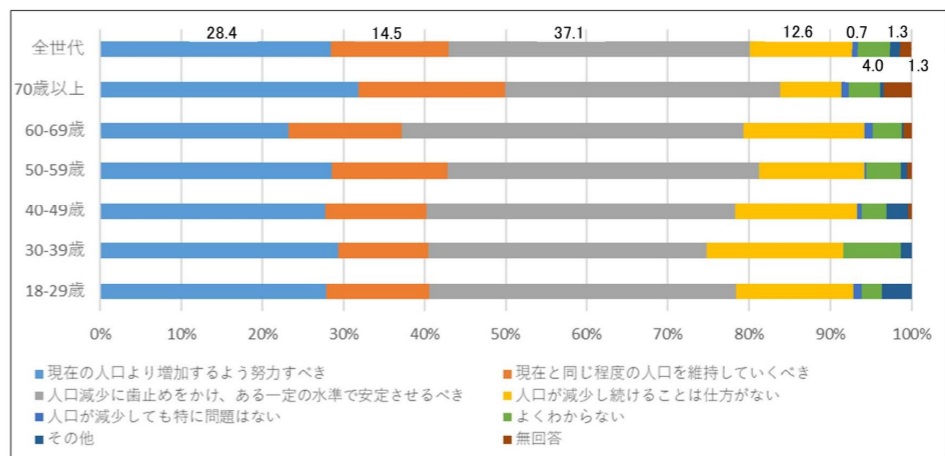
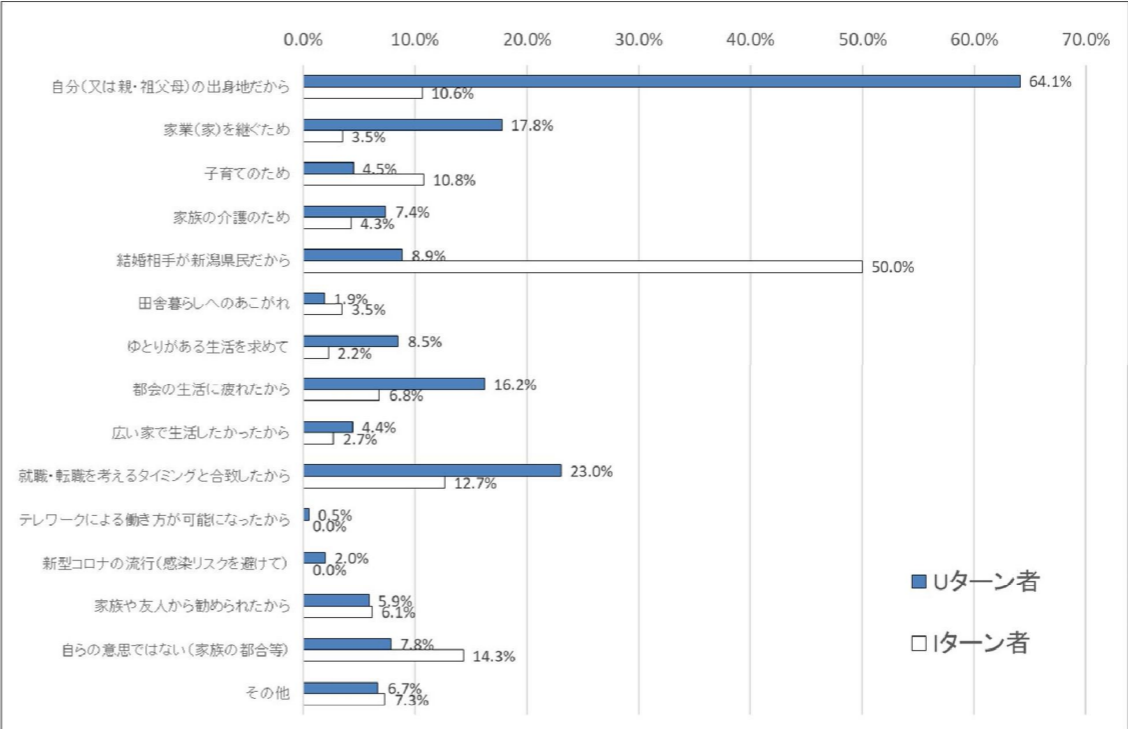


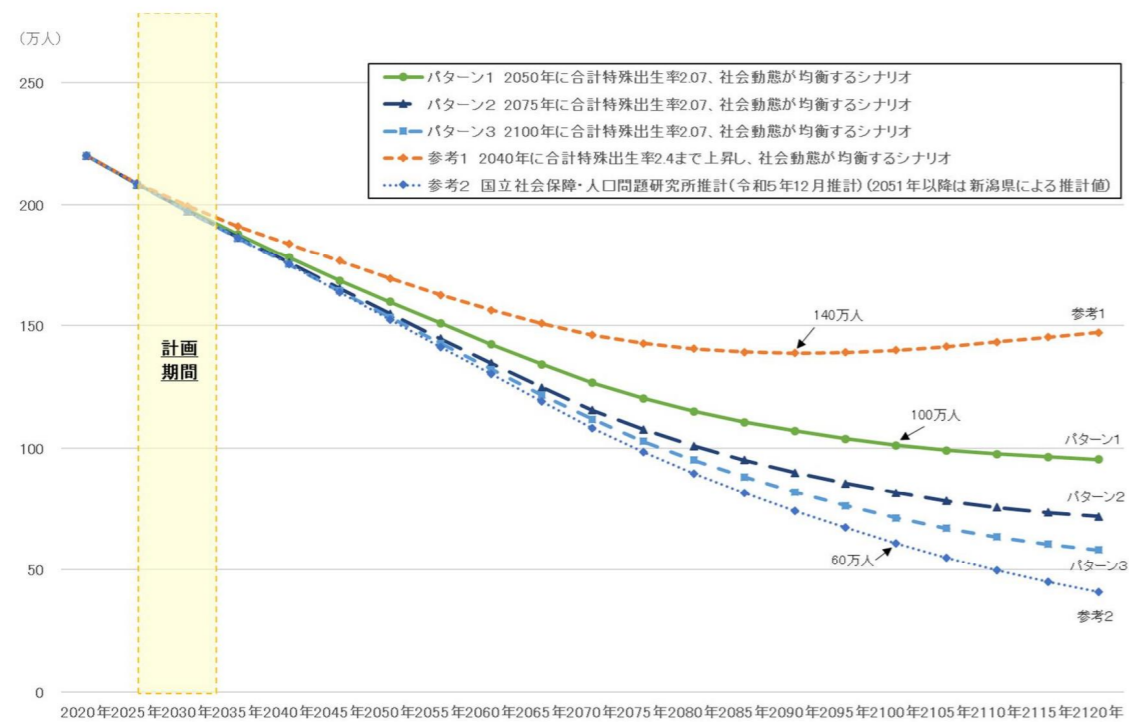
第3章 新潟県の人口ビジョン

現行案（素案）	修正案	修正理由等
<p>1 基本的な考え方（P19）</p> <p>2 新潟県の人口の現状と将来人口の推計（P20～34）</p> <p>3 人口の将来展望</p> <p>(1) 目指すべき将来の方向の参考となる県民の希望等</p> <p>ア 県民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望</p> <p>県の「新潟県若者意識調査」（令和6年10月）では、結婚に関する意識について、未婚又は独身である若者の方の74.4%が「いずれ結婚するつもり」と回答する一方で、18.1%が「一生結婚するつもりはない」としている。（図16）</p> <p>また、県の『新潟県総合計画』県民の意識・満足度アンケート」（令和6年10月）では、50歳未満の方では、理想とするこどもの人数の平均が約2.4人（平成25年度類似調査：約2.4人）である一方、現実的に考えたときのこどもの人数（今後の予定も含む）の平均は約1.9人（同調査：約1.8人）となっており、近年の合計特殊出生率に比べ高くなっている。（図17）</p> <p>さらに、現実的に考えたときのこどもの人数が、理想とするこどもの人数を下回っている理由（複数回答）として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」（74.2%）という経済的な理由が最も高く、次いで「自分の仕事（勤めや家業）に差し支える」（24.6%）のほか、「こどもがのびのび育つ社会環境でない」（17.1%）、「欲しいけれどもできない」（16.7%）、「高年齢で産むのはいや」（15.1%）といった理由が上位となっている。（図18）</p> <div data-bbox="534 1161 896 1192" data-label="Caption"> <p>図16 若者の結婚に関する意識</p> </div>  <p>出典：新潟県「新潟県若者意識調査（令和6年10月）」 ※18歳以上29歳以下の男女個人（N=293）。</p> <div data-bbox="344 1488 1086 1520" data-label="Caption"> <p>図17 理想とするこどもの人数と現実的に考えたときのこどもの人数</p> </div>  <p>出典：新潟県『新潟県総合計画』県民の意識・満足度アンケート（令和6年10月）」 ※本調査対象者が18歳以上の男女個人であるところ、うち50歳未満の回答を抽出（N=451）。 以下、図18について同じ。</p>	<p>1 基本的な考え方（P19）</p> <p>2 新潟県の人口の現状と将来人口の推計（P20～33）</p> <p>3 人口の将来展望</p> <p>(1) 目指すべき将来の方向の参考となる県民の希望等</p> <p>ア 人口減少問題に対する意識と取るべき対応</p> <p>県の「県民の意識・満足度アンケート調査」（令和6年度）では、人口減少問題に対する意識について、32.6%が「危機感を強く感じている」、42.7%が「危機感を感じている」としており、約75%の県民が危機感を感じている状況にある。また、年齢層が高くなるにつれ、危機感を感じている割合は高くなっている。（図16）。</p> <p>同アンケートでは、人口減少問題に対し取るべき対応について、「減少に歯止めをかけ、ある一定の水準で安定させるべき」が37.1%と最も高くなっているが、一方で「現在よりも増加するよう努力すべき」が28.4%、「現在と同じ程度を維持」が14.5%と、4割強の県民は人口が減らないことを望んでいる。（図17）</p> <div data-bbox="1745 924 2131 955" data-label="Caption"> <p>図16 人口減少問題に対する意識</p> </div>  <p>出典：新潟県「県民の意識・満足度アンケート調査（令和6年度）」 N=1,685 ※以下、図17について同じ。</p> <div data-bbox="1715 1438 2160 1470" data-label="Caption"> <p>図17 人口減少問題に対し取るべき対応</p> </div> 	<p>・素案P33,34は修正案で1ページに統合</p> <p>・「人口減少問題に対する意識と取るべき対応」に関する記述を追記(令和6年11月実施の県民アンケート結果より)</p> <p>※「県民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望」以降の項目は繰り下げ</p>

現行案（素案）	修正案	修正理由等																																																
<p>イ 県民の定住に関する意向（P36～37）（略）</p> <p>ウ U・Iターナー者の意識</p> <p>① U・Iターンした人の意識</p> <div data-bbox="246 415 1252 1041" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>今後調査を実施予定</p> </div> <p>② Uターンしなかった人の意識</p> <div data-bbox="246 1104 1252 1583" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>今後調査を実施予定</p> </div> <p>エ 東京在住者の地方移住に関する意識（P39～40）（略）</p>	<p>イ 県民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望（P35～36）</p> <p>ウ 県民の定住に関する意向（P36～37）</p> <p>エ U・Iターナー者の意識</p> <p>県の「県民の意識・満足度アンケート調査」（令和6年度）によると、県内出身の人が新潟県にUターンした理由は、「自分の出身地」が64.1%と最も高く、次いで「就職・転職を考えるタイミングと合致」23.0%や、「家業（家）を継ぐ」17.8%など、就労を理由とするものが高くなっている。（図24）</p> <p>また、県外出身の人がIターンした理由は、「結婚相手が新潟県民」の50.0%が大半であり、次いで「自らの意思ではない（家族の都合等）」14.3%など、家族を理由とする移動が高くなっている。（図24）</p> <p style="text-align: center;">図24 新潟県にU・Iターンした理由</p>  <table border="1" data-bbox="1418 814 2472 1495"> <thead> <tr> <th>理由</th> <th>Uターン者 (%)</th> <th>Iターン者 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>自分(又は親・祖父母)の出身地だから</td><td>64.1%</td><td>10.6%</td></tr> <tr><td>家業(家)を継ぐため</td><td>17.8%</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>子育てのため</td><td>4.5%</td><td>10.8%</td></tr> <tr><td>家族の介護のため</td><td>7.4%</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>結婚相手が新潟県民だから</td><td>8.9%</td><td>50.0%</td></tr> <tr><td>田舎暮らしへのあこがれ</td><td>1.9%</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>ゆとりがある生活を求めて</td><td>8.5%</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>都会の生活に疲れたから</td><td>16.2%</td><td>6.8%</td></tr> <tr><td>広い家で生活したかったから</td><td>4.4%</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>就職・転職を考えるタイミングと合致したから</td><td>23.0%</td><td>12.7%</td></tr> <tr><td>テレワークによる働き方が可能になったから</td><td>0.5%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>新型コロナの流行(感染リスクを避けて)</td><td>2.0%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>家族や友人から勧められたから</td><td>5.9%</td><td>6.1%</td></tr> <tr><td>自らの意思ではない(家族の都合等)</td><td>7.8%</td><td>14.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6.7%</td><td>7.3%</td></tr> </tbody> </table> <p>出典：新潟県「県民の意識・満足度アンケート調査（令和6年度）」</p> <p>※Uターン者 N=402</p> <p>※Iターン者 N=61</p> <p>オ 東京在住者の地方移住に関する意識（P39～40）（略）</p>	理由	Uターン者 (%)	Iターン者 (%)	自分(又は親・祖父母)の出身地だから	64.1%	10.6%	家業(家)を継ぐため	17.8%	3.5%	子育てのため	4.5%	10.8%	家族の介護のため	7.4%	4.3%	結婚相手が新潟県民だから	8.9%	50.0%	田舎暮らしへのあこがれ	1.9%	3.5%	ゆとりがある生活を求めて	8.5%	2.2%	都会の生活に疲れたから	16.2%	6.8%	広い家で生活したかったから	4.4%	2.7%	就職・転職を考えるタイミングと合致したから	23.0%	12.7%	テレワークによる働き方が可能になったから	0.5%	0.0%	新型コロナの流行(感染リスクを避けて)	2.0%	0.0%	家族や友人から勧められたから	5.9%	6.1%	自らの意思ではない(家族の都合等)	7.8%	14.3%	その他	6.7%	7.3%	<p>・「U・Iターナー者の意識」に関する記述を追記（令和6年11月実施の県民アンケート結果より）</p> <p>※素案で検討していた「Uターンしなかった人の意識」については、調査回答者数が少なく、資料として活用できないことから本計画への記載を差し控える（別途、調査・分析・公表を検討）</p>
理由	Uターン者 (%)	Iターン者 (%)																																																
自分(又は親・祖父母)の出身地だから	64.1%	10.6%																																																
家業(家)を継ぐため	17.8%	3.5%																																																
子育てのため	4.5%	10.8%																																																
家族の介護のため	7.4%	4.3%																																																
結婚相手が新潟県民だから	8.9%	50.0%																																																
田舎暮らしへのあこがれ	1.9%	3.5%																																																
ゆとりがある生活を求めて	8.5%	2.2%																																																
都会の生活に疲れたから	16.2%	6.8%																																																
広い家で生活したかったから	4.4%	2.7%																																																
就職・転職を考えるタイミングと合致したから	23.0%	12.7%																																																
テレワークによる働き方が可能になったから	0.5%	0.0%																																																
新型コロナの流行(感染リスクを避けて)	2.0%	0.0%																																																
家族や友人から勧められたから	5.9%	6.1%																																																
自らの意思ではない(家族の都合等)	7.8%	14.3%																																																
その他	6.7%	7.3%																																																

現行案（素案）	修正案	修正理由等
<p>(2) 人口の将来展望</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>人口置換水準の合計特殊出生率 2.07 を実現し、人口減少に歯止めをかけ、人口を定常化させる</p> </div> <p>社会がこのままで推移した場合、社人研の推計では、2050（令和 32）年の本県の人口は、152.5 万人程度まで減少する。</p> <p>また、社人研の推計方法に準じて更にその先の人口を推計した場合、2070（令和 52）年には 108.2 万人、2100（令和 82）年には 60.9 万人と、人口は安定せず減少を続けることになり、県民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが強く懸念される。</p> <p>そのため、県民全体で人口減少問題に対する意識を共有し、県民・企業・団体・行政が一体となり、県政のあらゆる分野での取組を着実に進め、若者が将来に希望を持てる、成長力のある持続可能な新潟県を実現し、人口減少に歯止めをかける必要がある。</p> <p>本県が将来にわたり、活力ある社会を維持していくための「人口の将来展望」について、次のとおり試算を行った。（図 27）</p> <p>なお、試算にあたり、2024（令和 6）年 1 月に、人口戦略会議^(注)が発表した「人口ビジョン 2100」における人口定常化のシナリオのうち、目指すべきとされた以下の出生率回復ケースを一部参考とした。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>① 日本の総人口は、2100 年に 8000 万人(※)で定常化することを目標とすべき ※本県の全国に占める現時点の人口シェア（約 1.75%）を乗じた場合、2100 年の本県の総人口は 140 万人</p> <p>② 上記①を達成するためには、合計特殊出生率が、2040 年頃までに 1.6、2050 年頃までに 1.8、2060 年頃までに 2.07(人口置換水準)に到達することが望まれる</p> </div> <p><small>(注) 日本の人口減少問題について認識を共有する有志が個人の立場で自主的に集い、人口減少という事態に対していかに立ち向かい、持続可能な社会をどのようにつくっていくべきかについて意見交換を行う場として設置され、人口減少問題についての意識醸成や政策提言を行うもの</small></p> <p style="text-align: center;">41</p>	<p>(2) 人口の将来展望</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><u>人口減少に歯止めをかけ、人口の定常化を実現するとともに、少ない人口であっても、成長力のある持続可能な社会を構築する</u></p> </div> <p>社会がこのままで推移した場合、社人研の推計では、2050（令和 32）年の本県の人口は、152.5 万人程度まで減少する。</p> <p>また、社人研の推計方法に準じて更にその先の人口を推計した場合、2070（令和 52）年には 108.2 万人、2100（令和 82）年には 60.9 万人と、人口は安定せず減少を続けることになり、県民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが強く懸念される。</p> <p>そのため、県民全体で人口減少問題に対する意識を共有し、県民・企業・団体・行政が一体となり、県政のあらゆる分野での取組を着実に進め、若者が将来に希望を持てる、成長力のある持続可能な新潟県を実現し、人口減少に歯止めをかける必要がある。</p> <p>本県が将来にわたり、活力ある社会を維持していくための「人口の将来展望」について、次のとおり試算を行った。（図 28）</p> <p>なお、試算にあたり、2024（令和 6）年 1 月に、人口戦略会議^(注)が発表した「人口ビジョン 2100」における人口定常化のシナリオのうち、目指すべきとされた以下の出生率回復ケースを一部参考とした。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>① 日本の総人口は、2100（令和 82）年に 8000 万人(※)で定常化することを目標とすべき ※本県の全国に占める現時点の人口シェア（約 1.75%）を乗じた場合、2100（令和 82）年の本県の総人口は 140 万人</p> <p>② 上記①を達成するためには、合計特殊出生率が、2040（令和 22）年頃までに 1.6、2050（令和 32）年頃までに 1.8、2060（令和 42）年頃までに 2.07(人口置換水準)に到達することが望まれる</p> </div> <p><small>(注) 日本の人口減少問題について認識を共有する有志が個人の立場で自主的に集い、人口減少という事態に対していかに立ち向かい、持続可能な社会をどのようにつくっていくべきかについて意見交換を行う場として設置され、人口減少問題についての意識醸成や政策提言を行うもの</small></p> <p style="text-align: center;">41</p>	<p>・関連指標の合計特殊出生率を見直すこと、また、後段の「4(1)達成目標」において達成目標の記述を明確化するため、表現を整理</p>

図 27 新潟県の人口の推移と見通し



(修正なし)

※図番号のみ修正（図 27→図 28-1）

<パターン 1 >

- 人口戦略会議のシナリオよりも早い 2050 年に合計特殊出生率 2.07 を実現
- 同時期に社会動態も均衡
- 人口が安定するのは 2100 年頃、100 万人程度

<パターン 2 >

- 2075 年に合計特殊出生率 2.07 を実現
- 同時期に社会動態も均衡
- 人口が安定するのは 2120 年頃、70 万人程度

<パターン 3 >

- 2100 年に合計特殊出生率 2.07 を実現
- 同時期に社会動態も均衡
- 2120 年になっても人口は安定しない

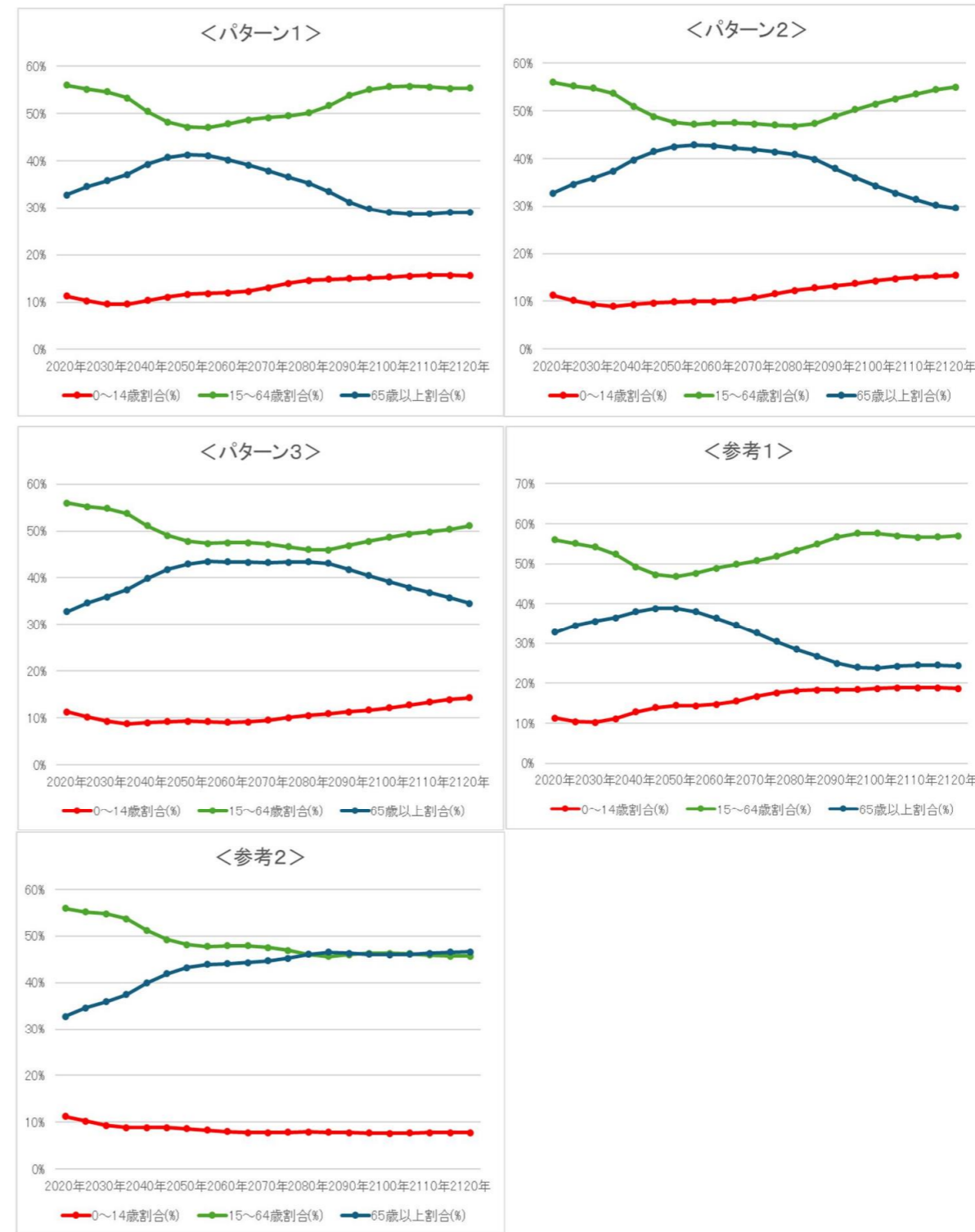
<参考 1 >

- 2035 年頃に合計特殊出生率が 2.07 に到達した後、2040 年に県民が理想とするこどもの数 2.4 人を持てる社会を実現するとともに、同時期に社会動態も均衡
- 人口が安定するのは 2090 年頃、140 万人程度

<参考 2 >

- 社人研推計をベースに、2051 年以降は新潟県による推計
- 人口は安定せず、減少し続ける

図 28-2 各パターンの年齢3区分別人口



・図追加

現行案（素案）	修正案	修正理由等																																																
<p>4 達成目標等</p> <p>(1) 達成目標</p> <p>「人口の将来展望」において示した各パターンの本総合計画期間内の人口動態は以下のとおり。</p> <p>合計特殊出生率及び社会動態が早期かつ大幅に改善すれば、人口を早期かつ高水準で定常化させることにつながるが、足下の人口動態の状況や、国・県・市町村の施策効果の発現に一定の期間を要することを踏まえると、短期間でこれを実現することは容易ではない。</p> <p>よって、本計画期間内においては、人口置換水準である合計特殊出生率 2.07 を 2050 年に実現するパターン 1 を上回ることを目指すこととする。</p> <table border="1" data-bbox="201 674 1276 1165"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>令和10年度</th> <th>令和14年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パターン 1</td> <td rowspan="5">212.6 万人 (1.23) (令和 5 年)</td> <td>202.2 万人 (1.39) ※1</td> <td>194.0 万人 (1.51) ※2</td> </tr> <tr> <td>パターン 2</td> <td>201.8 万人 (1.31)</td> <td>193.1 万人 (1.38)</td> </tr> <tr> <td>パターン 3</td> <td>201.7 万人 (1.28)</td> <td>192.8 万人 (1.33)</td> </tr> <tr> <td>参考 1：県民の理想こども数 2.4 人を実現した場合</td> <td>203.2 万人 (1.57)</td> <td>196.1 万人 (1.85)</td> </tr> <tr> <td>参考 2：社人研推計 ※3</td> <td>201.8 万人 (1.30)</td> <td>193.0 万人 (1.33)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※カッコ内は、人口を実現するための合計特殊出生率 ※1：2002（平成 14）年頃と同水準 ※2：2000（平成 12）年と同水準 ※3：社人研は 5 年ごとのデータを推計しており、推計不実施の年次については、直線的に推移するものとして県が補完し算出</p>		現状値	令和10年度	令和14年度	パターン 1	212.6 万人 (1.23) (令和 5 年)	202.2 万人 (1.39) ※1	194.0 万人 (1.51) ※2	パターン 2	201.8 万人 (1.31)	193.1 万人 (1.38)	パターン 3	201.7 万人 (1.28)	192.8 万人 (1.33)	参考 1：県民の理想こども数 2.4 人を実現した場合	203.2 万人 (1.57)	196.1 万人 (1.85)	参考 2：社人研推計 ※3	201.8 万人 (1.30)	193.0 万人 (1.33)	<p>4 達成目標等</p> <p>(1) 達成目標</p> <p><u>前述の「人口の将来展望」</u>で示した各パターンの本総合計画期間内における人口動態の<u>試算値</u>は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="1397 394 2490 894"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>令和10年度</th> <th>令和14年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パターン 1</td> <td rowspan="5">212.6 万人 (1.23) (令和 5 年)</td> <td>202.2 万人 (1.39) ※1</td> <td>194.0 万人 (1.51) ※2</td> </tr> <tr> <td>パターン 2</td> <td>201.8 万人 (1.31)</td> <td>193.1 万人 (1.38)</td> </tr> <tr> <td>パターン 3</td> <td>201.7 万人 (1.28)</td> <td>192.8 万人 (1.33)</td> </tr> <tr> <td>参考 1：県民の理想こども数 2.4 人を実現した場合</td> <td>203.2 万人 (1.57)</td> <td>196.1 万人 (1.85)</td> </tr> <tr> <td>参考 2：社人研推計 ※3</td> <td>201.8 万人 (1.30)</td> <td>193.0 万人 (1.33)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※カッコ内は、各パターンの試算に用いた合計特殊出生率 ※1：2002（平成 14）年頃と同水準 ※2：2000（平成 12）年と同水準 ※3：社人研は 5 年ごとのデータを推計しており、推計不実施の年次については、直線的に推移するものとして県が補完し算出</p> <p>合計特殊出生率及び社会動態が早期かつ大幅に改善すれば、人口を早期かつ高水準で定常化させることにつながるが、足下の人口動態の状況や、国・県・市町村の施策効果の発現に一定の期間を要することを踏まえると、短期間でこれを実現することは容易ではない。</p> <p>よって、本計画期間内においては、人口置換水準である合計特殊出生率 2.07 と <u>社会動態の均衡</u>を 2050 年に実現するパターン 1 を上回る<u>総人口</u>を目指すこととする。</p> <p>達成目標</p> <table border="1" data-bbox="1397 1577 2490 1753"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>現状値</th> <th>令和10年度 目標値</th> <th>令和14年度 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>212.6 万人 (令和 5 年)</td> <td>202.2 万人 を上回る</td> <td>194.0 万人 を上回る</td> </tr> </tbody> </table>		現状値	令和10年度	令和14年度	パターン 1	212.6 万人 (1.23) (令和 5 年)	202.2 万人 (1.39) ※1	194.0 万人 (1.51) ※2	パターン 2	201.8 万人 (1.31)	193.1 万人 (1.38)	パターン 3	201.7 万人 (1.28)	192.8 万人 (1.33)	参考 1：県民の理想こども数 2.4 人を実現した場合	203.2 万人 (1.57)	196.1 万人 (1.85)	参考 2：社人研推計 ※3	201.8 万人 (1.30)	193.0 万人 (1.33)	指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値	総人口	212.6 万人 (令和 5 年)	202.2 万人 を上回る	194.0 万人 を上回る	<p>・合計特殊出生率は試算に用いた変数であることを明確化</p> <p>・同上</p> <p>・「各パターンの人口動態」と「達成目標」の記述を分離し、達成目標が「総人口」であることを明確化</p> <p>・パターン1の試算方法を P42 に合わせた記述に修正</p>
	現状値	令和10年度	令和14年度																																															
パターン 1	212.6 万人 (1.23) (令和 5 年)	202.2 万人 (1.39) ※1	194.0 万人 (1.51) ※2																																															
パターン 2		201.8 万人 (1.31)	193.1 万人 (1.38)																																															
パターン 3		201.7 万人 (1.28)	192.8 万人 (1.33)																																															
参考 1：県民の理想こども数 2.4 人を実現した場合		203.2 万人 (1.57)	196.1 万人 (1.85)																																															
参考 2：社人研推計 ※3		201.8 万人 (1.30)	193.0 万人 (1.33)																																															
	現状値	令和10年度	令和14年度																																															
パターン 1	212.6 万人 (1.23) (令和 5 年)	202.2 万人 (1.39) ※1	194.0 万人 (1.51) ※2																																															
パターン 2		201.8 万人 (1.31)	193.1 万人 (1.38)																																															
パターン 3		201.7 万人 (1.28)	192.8 万人 (1.33)																																															
参考 1：県民の理想こども数 2.4 人を実現した場合		203.2 万人 (1.57)	196.1 万人 (1.85)																																															
参考 2：社人研推計 ※3		201.8 万人 (1.30)	193.0 万人 (1.33)																																															
指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値																																															
総人口	212.6 万人 (令和 5 年)	202.2 万人 を上回る	194.0 万人 を上回る																																															
43	44																																																	

現行案（素案）	修正案	修正理由等																																																																								
<p>(2) 関連指標</p> <p>人口動態の改善のため、特に重要となる以下の関連指標も掲げながら取り組んで行く。</p> <table border="1" data-bbox="204 294 1276 982"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>現状値</th> <th>令和10年度目標値</th> <th>令和14年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計特殊出生率</td> <td>1.23 (令和5年)</td> <td>1.39 を上回る</td> <td>1.51 を上回る</td> </tr> <tr> <td>子育て環境整備に関する県民満足度</td> <td>45.0% (令和6年度)</td> <td>57.5%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>高等教育機関進学時における流出率</td> <td>▲9.6% (令和5年度)</td> <td>▲8.7%</td> <td>▲7.9%</td> </tr> <tr> <td>若者の県内就職率</td> <td>①24.7% (令和6年3月卒業生:41校)</td> <td>①29.5% (令和11年3月卒業生)</td> <td>①33.5% (令和15年3月卒業生)</td> </tr> <tr> <td>①協定大学卒業生のUターン就職率</td> <td>②18.4% (令和6年3月卒業生)</td> <td>②20.9% (令和11年3月卒業生)</td> <td>②22.9% (令和15年3月卒業生)</td> </tr> <tr> <td>②県外出身学生の県内定着率</td> <td>③56.6% (令和6年3月卒業生)</td> <td>③58.3% (令和11年3月卒業生)</td> <td>③59.6% (令和15年3月卒業生)</td> </tr> <tr> <td>③県内学生の県内就職率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>首都圏相談窓口登録者のU・Iターン率</td> <td>23.4% (令和3年度～令和5年度平均)</td> <td>26.6% (令和8年度～令和10年度平均)</td> <td>29.8% (令和12年度～令和14年度平均)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 目標達成に向けた取組</p> <p>本県人口の現状分析や将来見通し、各種意識調査における県民の意向等を踏まえ、人口が少ない社会であっても、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現を目指し、第5章に掲げる以下の重要課題への対応及び第6章に掲げる各分野の政策を総動員し、出生率・出生数の増加や人口の流入促進・流出抑制につながる政策を重点的に推進していく。</p> <p>また、県の取組だけでは目標の達成は困難であることから、国及び市町村の政策との連携を図るとともに、県民や企業・関係団体等との協働による公民一体となった取組を進めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 子育てに優しい社会の実現 ② 持続可能で暮らしやすい地域社会の構築 ③ 高い付加価値を創出する産業構造への転換 ④ 国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進 ⑤ 脱炭素社会への転換 ⑥ デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等 <p style="text-align: center;">44</p> <p>5 推進体制（P45）（略）</p>	指標名	現状値	令和10年度目標値	令和14年度目標値	合計特殊出生率	1.23 (令和5年)	1.39 を上回る	1.51 を上回る	子育て環境整備に関する県民満足度	45.0% (令和6年度)	57.5%	70.0%	高等教育機関進学時における流出率	▲9.6% (令和5年度)	▲8.7%	▲7.9%	若者の県内就職率	①24.7% (令和6年3月卒業生:41校)	①29.5% (令和11年3月卒業生)	①33.5% (令和15年3月卒業生)	①協定大学卒業生のUターン就職率	②18.4% (令和6年3月卒業生)	②20.9% (令和11年3月卒業生)	②22.9% (令和15年3月卒業生)	②県外出身学生の県内定着率	③56.6% (令和6年3月卒業生)	③58.3% (令和11年3月卒業生)	③59.6% (令和15年3月卒業生)	③県内学生の県内就職率				首都圏相談窓口登録者のU・Iターン率	23.4% (令和3年度～令和5年度平均)	26.6% (令和8年度～令和10年度平均)	29.8% (令和12年度～令和14年度平均)	<p>(2) 関連指標</p> <p>人口動態の改善のため、特に重要となる以下の関連指標も掲げながら取り組んで行く。</p> <table border="1" data-bbox="1394 294 2484 997"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>現状値</th> <th>令和10年度目標値</th> <th>令和14年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て環境整備に関する県民満足度</td> <td>45.8% (令和6年度)</td> <td>57.9%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>20～29歳の社会動態</td> <td>▲3,928人 (男性:▲1,842人 女性:▲2,086人) (令和5年)</td> <td>▲3,201人 (男性:▲1,501人 女性:▲1,700人)</td> <td>▲2,619人 (男性:▲1,228人 女性:▲1,391人)</td> </tr> <tr> <td>高等教育機関進学時における流出率</td> <td>▲9.6% (令和5年度)</td> <td>▲8.7%</td> <td>▲7.9%</td> </tr> <tr> <td>若者の県内就職率</td> <td>①24.7% (令和6年3月卒業生:41校)</td> <td>①29.5% (令和11年3月卒業生)</td> <td>①33.5% (令和15年3月卒業生)</td> </tr> <tr> <td>①協定大学卒業生のUターン就職率</td> <td>②18.4% (令和6年3月卒業生)</td> <td>②20.9% (令和11年3月卒業生)</td> <td>②22.9% (令和15年3月卒業生)</td> </tr> <tr> <td>②県外出身学生の県内定着率</td> <td>③56.6% (令和6年3月卒業生)</td> <td>③58.3% (令和11年3月卒業生)</td> <td>③59.6% (令和15年3月卒業生)</td> </tr> <tr> <td>③県内学生の県内就職率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>首都圏相談窓口登録者のU・Iターン率</td> <td>23.4% (令和3年度～令和5年度平均)</td> <td>26.6% (令和8年度～令和10年度平均)</td> <td>29.8% (令和12年度～令和14年度平均)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 目標達成に向けた取組</p> <p>本県人口の現状分析や将来見通し、各種意識調査における県民の意向等を踏まえ、人口が少ない社会であっても、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現を目指し、第5章に掲げる以下の重要課題への対応及び第6章に掲げる各分野の政策を総動員し、出生率・出生数の増加や人口の流入促進・流出抑制につながる政策を重点的に推進していく。</p> <p>また、県の取組だけでは目標の達成は困難であることから、国及び市町村の政策との連携を図るとともに、県民や企業・関係団体等との協働による公民一体となった取組を進めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 子育てに優しい社会の実現 ② 持続可能で暮らしやすい地域社会の構築 ③ 高い付加価値を創出する産業構造への転換 ④ 国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進 ⑤ 脱炭素社会への転換 ⑥ デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等 <p style="text-align: center;">45</p> <p>5 推進体制（P46）（略）</p>	指標名	現状値	令和10年度目標値	令和14年度目標値	子育て環境整備に関する県民満足度	45.8% (令和6年度)	57.9%	70.0%	20～29歳の社会動態	▲3,928人 (男性:▲1,842人 女性:▲2,086人) (令和5年)	▲3,201人 (男性:▲1,501人 女性:▲1,700人)	▲2,619人 (男性:▲1,228人 女性:▲1,391人)	高等教育機関進学時における流出率	▲9.6% (令和5年度)	▲8.7%	▲7.9%	若者の県内就職率	①24.7% (令和6年3月卒業生:41校)	①29.5% (令和11年3月卒業生)	①33.5% (令和15年3月卒業生)	①協定大学卒業生のUターン就職率	②18.4% (令和6年3月卒業生)	②20.9% (令和11年3月卒業生)	②22.9% (令和15年3月卒業生)	②県外出身学生の県内定着率	③56.6% (令和6年3月卒業生)	③58.3% (令和11年3月卒業生)	③59.6% (令和15年3月卒業生)	③県内学生の県内就職率				首都圏相談窓口登録者のU・Iターン率	23.4% (令和3年度～令和5年度平均)	26.6% (令和8年度～令和10年度平均)	29.8% (令和12年度～令和14年度平均)	<p>・合計特殊出生率については、一部識者から合計特殊出生率と出生数減少率に相関関係がないとの分析結果が示されたことや、地方の少子化は、若年層、特に女性の県外流出が大きな要因であるといった指摘があることなどを踏まえて、第3章における関連する指標については、合計特殊出生率から、若年層の社会動態を表す「20～29歳の社会動態」に見直す。</p> <p>※関連指標「子育て環境整備に関する県民満足度」の現状値及び令和10年度目標値は最新の調査結果を反映(次頁の第5章、第6章も同様)</p>
指標名	現状値	令和10年度目標値	令和14年度目標値																																																																							
合計特殊出生率	1.23 (令和5年)	1.39 を上回る	1.51 を上回る																																																																							
子育て環境整備に関する県民満足度	45.0% (令和6年度)	57.5%	70.0%																																																																							
高等教育機関進学時における流出率	▲9.6% (令和5年度)	▲8.7%	▲7.9%																																																																							
若者の県内就職率	①24.7% (令和6年3月卒業生:41校)	①29.5% (令和11年3月卒業生)	①33.5% (令和15年3月卒業生)																																																																							
①協定大学卒業生のUターン就職率	②18.4% (令和6年3月卒業生)	②20.9% (令和11年3月卒業生)	②22.9% (令和15年3月卒業生)																																																																							
②県外出身学生の県内定着率	③56.6% (令和6年3月卒業生)	③58.3% (令和11年3月卒業生)	③59.6% (令和15年3月卒業生)																																																																							
③県内学生の県内就職率																																																																										
首都圏相談窓口登録者のU・Iターン率	23.4% (令和3年度～令和5年度平均)	26.6% (令和8年度～令和10年度平均)	29.8% (令和12年度～令和14年度平均)																																																																							
指標名	現状値	令和10年度目標値	令和14年度目標値																																																																							
子育て環境整備に関する県民満足度	45.8% (令和6年度)	57.9%	70.0%																																																																							
20～29歳の社会動態	▲3,928人 (男性:▲1,842人 女性:▲2,086人) (令和5年)	▲3,201人 (男性:▲1,501人 女性:▲1,700人)	▲2,619人 (男性:▲1,228人 女性:▲1,391人)																																																																							
高等教育機関進学時における流出率	▲9.6% (令和5年度)	▲8.7%	▲7.9%																																																																							
若者の県内就職率	①24.7% (令和6年3月卒業生:41校)	①29.5% (令和11年3月卒業生)	①33.5% (令和15年3月卒業生)																																																																							
①協定大学卒業生のUターン就職率	②18.4% (令和6年3月卒業生)	②20.9% (令和11年3月卒業生)	②22.9% (令和15年3月卒業生)																																																																							
②県外出身学生の県内定着率	③56.6% (令和6年3月卒業生)	③58.3% (令和11年3月卒業生)	③59.6% (令和15年3月卒業生)																																																																							
③県内学生の県内就職率																																																																										
首都圏相談窓口登録者のU・Iターン率	23.4% (令和3年度～令和5年度平均)	26.6% (令和8年度～令和10年度平均)	29.8% (令和12年度～令和14年度平均)																																																																							

第5章 重要課題1：子育てに優しい社会の実現（達成目標のみ）

現行案（素案）				修正案				修正理由等
【達成目標】				【達成目標】				
指標名	現状値	令和10年度目標値	令和14年度目標値	指標名	現状値	令和10年度目標値	令和14年度目標値	
合計特殊出生率	1.23 (令和5年)	1.39 を上回る	1.51 を上回る	<u>子育て環境整備に関する県民満足度</u>	<u>45.8%</u> (令和6年度)	<u>57.9%</u>	<u>70.0%</u>	
男性の育児休業取得率	33.7% (令和5年度)	71.0%	85.0%	男性の育児休業取得率	33.7% (令和5年度)	71.0%	85.0%	
男性の家事参画割合(女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合)	令和6年度県民意識調査の結果を反映予定		55.0%	男性の家事参画割合(女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合)	32.4% (令和6年度)	43.7%	55.0%	

第6章 I 2(1)①：結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援（達成目標のみ）

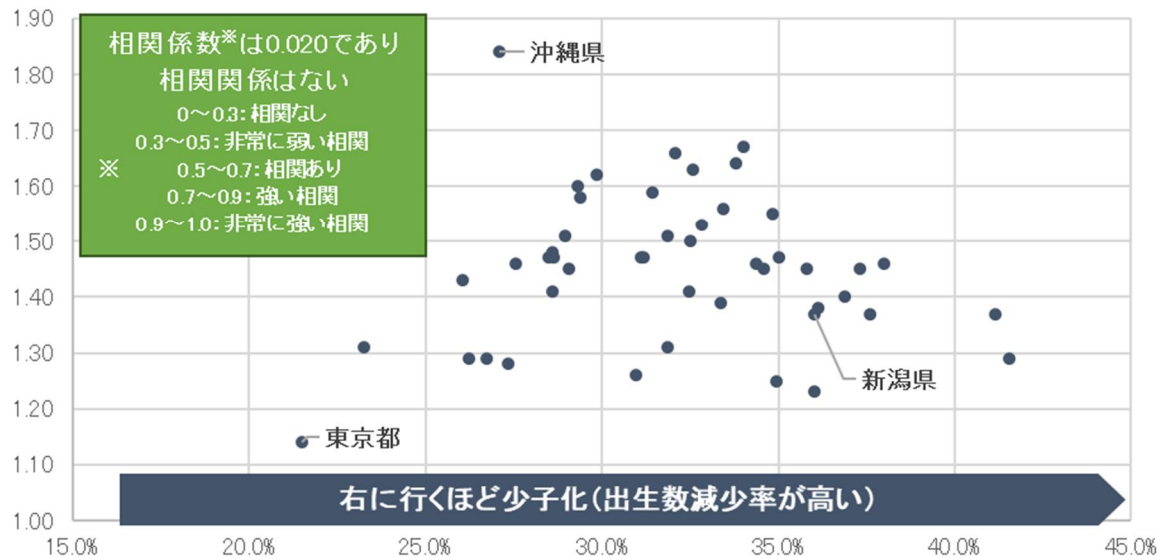
現行案（素案）				修正案				修正理由等
3 達成目標（成果指標）				3 達成目標（成果指標）				
指標名	現状値	令和10年度目標値	令和14年度目標値	指標名	現状値	令和10年度目標値	令和14年度目標値	
合計特殊出生率	1.23 (令和5年)	1.39を上回る	1.51を上回る	子育て環境整備に関する県民満足度	45.8% (令和6年度)	57.9%	70.0%	
子育て環境整備に関する県民満足度	45.0% (令和6年度)	57.5%	70.0%					

少子化指標としての合計特殊出生率について

【 識者の指摘 】

- 都道府県単位で見ると、出生数が減る速度と合計特殊出生率の間には相関関係がない(=合計特殊出生率は地域少子化指標になり得ない)
- 社会減エリアでは男性より女性が減少
- 社会減エリアから減少している人口は、20代前半の「ほぼ新卒就職期」に集中
- 人口の未来は「令和時代の女性に選ばれる雇用」にある

2013-23年 出生数減少率と期間平均合計特殊出生率
(縦軸:出生率、横軸:減少率)



少子化 順位	都道府県	2013年 出生数	2023年 出生数	出生数減少率 (10年間)	合計特殊出生率 (10年間平均)
1	秋田県	6,177	3,611	41.5%	1.29
2	岩手県	9,231	5,432	41.2%	1.37
3	福島県	14,546	9,019	38.0%	1.46
4	青森県	9,126	5,696	37.6%	1.37
5	静岡県	30,260	18,969	37.3%	1.45
6	山形県	8,159	5,151	36.9%	1.40
7	栃木県	15,588	9,958	36.1%	1.38
8	新潟県	17,066	10,916	36.0%	1.37
9	北海道	38,190	24,430	36.0%	1.23
10	高知県	5,266	3,380	35.8%	1.45
11	愛媛県	10,696	6,950	35.0%	1.47
12	宮城県	18,949	12,328	34.9%	1.25
13	大分県	9,605	6,259	34.8%	1.55
14	岐阜県	16,000	10,469	34.6%	1.45
15	三重県	14,514	9,524	34.4%	1.46
16	宮崎県	9,854	6,502	34.0%	1.67
17	長崎県	11,566	7,656	33.8%	1.64
18	香川県	8,059	5,365	33.4%	1.56
19	茨城県	22,358	14,898	33.4%	1.39
20	山口県	10,705	7,189	32.8%	1.53
21	鹿児島県	14,637	9,868	32.6%	1.63
22	広島県	24,713	16,682	32.5%	1.50
23	群馬県	14,732	9,950	32.5%	1.41
24	島根県	5,534	3,759	32.1%	1.66

少子化 順位	都道府県	2013年 出生数	2023年 出生数	出生数減少率 (10年間)	合計特殊出生率 (10年間平均)
25	奈良県	10,190	6,943	31.9%	1.31
26	長野県	16,326	11,125	31.9%	1.51
27	鳥取県	4,759	3,263	31.4%	1.59
28	和歌山県	7,122	4,901	31.2%	1.47
29	徳島県	5,666	3,903	31.1%	1.47
30	京都府	20,106	13,882	31.0%	1.26
31	熊本県	15,954	11,189	29.9%	1.62
-	全国	1,029,763	727,269	29.4%	1.37
32	福井県	6,461	4,563	29.4%	1.58
33	佐賀県	7,276	5,144	29.3%	1.60
34	山梨県	6,198	4,397	29.1%	1.45
35	滋賀県	13,015	9,249	28.9%	1.51
36	富山県	7,722	5,512	28.6%	1.47
37	岡山県	16,210	11,575	28.6%	1.48
38	兵庫県	45,673	32,615	28.6%	1.41
39	石川県	9,449	6,757	28.5%	1.47
40	愛知県	66,825	48,402	27.6%	1.46
41	神奈川県	74,320	53,991	27.4%	1.28
42	沖縄県	17,209	12,549	27.1%	1.84
43	埼玉県	57,470	42,108	26.7%	1.29
44	千葉県	48,343	35,658	26.2%	1.29
45	福岡県	45,898	33,942	26.0%	1.43
46	大阪府	72,054	55,292	23.3%	1.31
47	東京都	109,986	86,348	21.5%	1.14

最高

最低